

# かつしか 区議会だより

## 第3回定例会

9月	13日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会
15・16・20・21日		常任委員会（建設環境、保健福祉、文教、総務）
22日		議会運営委員会
26日		本会議（議案の議決等）
27日～29日		特別委員会（区民サービス向上対策、危機 管理対策、都市基盤整備）
30日・10月3日 ～5日・7日		決算審査特別委員会
11日		区議会議員協議会（全員協議会）
12日		議会運営委員会
13日		本会議（議案の付託・議決等） 常任委員会（保健福祉、総務） 議会運営委員会

主な内容 2～4面…一般質問 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

No.255 令和4年（2022年） 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎3695-1111 FAX5698-1543



かつしかスポーツフェスティバル2022

## 令和3年度決算5件を審査・認定 附帯決議を全会一致で可決

今回の定例会では、6名の議員から区政一般質問が行われたほか、令和4年度一般会計補正予算（第2号）をはじめとする区長提出議案等33件と、令和3年度一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議（下欄参照）など、議員提出議案2件が可決されました。

## 可決された決議（要旨）

### 令和3年度一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議

- 私立認可保育所の運営費助成額算定相違については、次の事項に留意し、十分に対応するよう強く求める。
- ①私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関して、返還を求める方向性を踏まえ、保育所と協議の上、返済計画の設定をすること。
  - ②今後、行政に対する区民の信頼を損ね、円滑な行政運営に支障を及ぼすことのないよう、組織的なエック体制の構築等、適正な業務執行体制の確保を行うこと。
  - ③本件の処理については、適宜適切に区議会への説明に責任を果たすこと。

## 可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書1件を可決し、関係機関に送付しました。  
（件名の下の分は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

### 女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

女性デジタル人材育成については、女性の経済的自立に向けて、また、女性人材の成長産業への円滑な移動支援を図る観点から極めて重要である。政府は本年4月26日、「女性デジタル人材育成プラン」を取りまとめ、就労に直結するデジタルスキルの習得や、柔軟な働き方を促す就業環境の整備の面から支援し、女性のデジタル人材育成の加速化を目指すこととした。

我が国の国際競争力を高め、生産性を向上させるうえでも本プランの着実な遂行と実現が、日本の発展において不可欠であり、デジタル化が進むことにより、大都市一極集中による人口の過度の偏在の緩和や、感染症等のリスクの低減も図れるとして、大きな期待が寄せられているところである。

よって、本区議会は政府に対し、地方における女性デジタル人材育成の強力な推進を図るため、次の事項を実施するよう強く求める。

- ①現時点では取り組み事例が全国的に極めて少ない中で、本プランの実施・遂行において、自治体規模に合わせた取り組みやすい参考事例を国として積極的に発信すること。
- ②テレワークによるデジタル分野の就労は離れた地域でも可能であることから、テレワークが可能な企業の斡旋、紹介については全国規模で行えるよう、プラットフォームを形成すること。
- ③全国各地に住んでいても、また、育児や介護など時間的な制約があっても、デジタルスキルを習得してテレワークを活用しながら就労ができ、サポートを受けながらOJT等による実践的な経験を積むことができる機会を提供すること。
- ④テレワークの定着・促進に向けての全国的な導入支援体制をいち早く整備すること。
- ⑤本プランの着実な遂行のための十分な予算を確保すること。

## 区議会議員協議会（全員協議会）を開催

10月11日に区議会議員協議会（全員協議会）が開催されました。当日は、総合庁舎整備事業について区側からの説明と議員からの質疑が行われました。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く。）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

# 区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

## かつしか区民連合

危機管理体制強化と説明責任を果たし  
区政への信頼回復を

### 私立認可保育所の運営費助成額 算定相違に対する対応

問 区政への不信感につながりかねない重大な事件に関する情報こそ、積極的に報道機関に発信し、区民等に対して正しい情報を伝えていくことが必要と考えるが、区長の考えを伺う。



区内の保育現場

答 危機管理に関しては、第1に正確な情報の迅速な把握、第2に素早い方針決定、第3にそれらを踏まえた議会報告、報道機関への情報提供を含めた区からの正確な情報発信と考え対処してきた。今後は正確な情報をより迅速かつ積極的に発信し、適時適切な説明に努めていく。

問 本件のような大きな事案は、財務・財務などの関係部署と連携して対応を検討した上で、区としての方針を決定していくことが不可欠であると考え、区長の考えを伺う。

答 区政における重要な方針決定は、早期の段階から、財務や財務を所管する部署などとも連携を図り、慎重に進めていくことが重要である。人材育成の観点からも、課題解決能力向上のため、職員一人一人が広い視野で情報を集約し、最適な解決策へ導くことが重要である。今後、区長が先頭に立って、庁内の情報共有・連携を一層推進し、課題解決を図っていくとともに、危機管理の在り方も

再度検証し、体制を強化していく。  
※他の質問項目 正式な記者会見が早期に行われなかった理由 など

### アスベスト対策

問 規制対象が全てのアスベスト含有建材に拡大されたことにより、区内の住宅・共同住宅でアスベスト含有建材を使用している可能性がある建築物はどの程度存在するのかわかるか。

答 飛散する恐れが著しく高いレベル1が使われている可能性が高い建築物所有者へのアンケートの回答が少なく把握が難しい状況となっている。飛散する恐れのないレベル3の建材については、木造建築物でも一般的に使われている。そのため、把握が難しく全国的な課題となっており、区内でも相当数あると認識している。

問 除却コストが増加し、区民負担が増加するため、アスベスト対策あるいは耐震助成制度の助成額拡大の必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 国のアスベスト調査・対策助成は、国の補助金で展開してきており、現時点では、国の補助要件がレベル1までとなっている。耐震助成制度のうち、建築物除却費の拡大については、法改正による影響が顕著な場合には、助成額の拡大を検討していく。  
※他の質問項目 除却コスト上昇に対する区の見解 など

### 民間木造建築物の耐震化

問 昭和56年6月から平成12年5月までに建てられた建築物も補強設計・耐震改修工事助成の対象範囲に加える必要があると考えるがどうか。

答 耐震改修の助成は、昭和56年5月以前の旧耐震基準で建築したもので、耐震性が確保されていない住宅を対象としている。一定の耐震性が見込まれる昭和56年6月から平成12年までの住宅に対する助成は、構造評定の低いものについて検討していく。

※他の質問項目 熊本地震の被害状況に関する区の見解と課題認識 など

### プラスチックの資源化

問 プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が本年4月より施行された。各区、方向性を示し始めているが、本区のプラスチック資源化の方向性について見解を伺う。

答 全ての製品プラスチックのリサイクルを実施するには、再商品化を行う事業者が不足していることや、経費が原則として自治体の負担となることなどの課題がある。今後も全てのプラスチック使用製品のリサイクルを目指し、これらの課題解決に向けて、引き続き検討していく。

### 重要施策の効果的・効率的な推進と 空き家対策の強化

#### 区の重要施策の進捗状況

問 最近の区の対応が、組織としてあらゆる危機や有事・災害などに備えられているものなのか、リスフマネジメントの観点から、どのような目標設定・計画・成果指標を戦略的に進めていくのか伺う。

答 バナンスやコンプライアンスを強化していく観点から、チェック機能やリスク評価等の導入の検討とともに、必要に応じて組織や人事配置についても全庁を挙げて見直ししていく。  
問 葛飾区基本計画の安全・快適な交通環境実現プロジェクトに掲げられている新金貨物線の旅客化を推進するため担当課を設置し、さらには質の良いチーム作りを進めるべきと考えるが、区の見解を伺う。

答 新金貨物線の旅客化を一層推進していくために、進捗状況に合わせ、適宜適切にしっかりと機能する組織とするため、担当課の設置を検討しながら、事業の着実な推進を図っていく。

※他の質問項目 基本計画に掲げた各プロジェクトの会議体設置 など

### 新たな地域交通

問 地域と区の協働事業として、グリーンスマートフォンアプリの運営協議会が

地域の方々を中心に設立される予定であり、区はさらに積極的に支援し、これまで以上に具体的に関わっていくことが必要だが、区の見解を伺う。  
答 現在、東立石地区において検討が進められており、令和3年11月にはテモ走行会を協働により実現した。また、区では道路運送法上の整理を行うなど運行の具体化に向けた支援を積み重ねてきた。今後も協議会での検討や技術的な支援について、継続して取り組んでいく。

問 グリーンスマートフォンアプリは交通政策のみならず、福祉や地域振興の側面もあり、部課横断的に進めていく必要があると考えるが、具体的な連携について伺う。

答 高齢者の外出支援や地域の活性化など、福祉や地域振興にもつながるものと考えている。現在は地域の方と交通政策課で進めているが、今後の進捗状況に合わせて庁内で連携して検討を進めていく。  
問 フィーダー系統の一つである協働事業においては、事業をパッケージ化し同様の課題を抱える他地区への活用が可能な仕組みとしていくことが、地域交通施策の課題解決と考えるが、区の見解を伺う。

答 モデル地区である東立石地区で本格運行させることが成功事例となり、区の新たな交通手段となっていくことを考える。他地域への活用は、地域の交通事情、他の公共交通との整合性や影響を十分考慮し、地域内での運転手の確保などの検討状況を踏まえ、進めていくべきと考える。

※他の質問項目 A-1の活用 など

### 空き家対策

問 本区の空き家対策の現状について、どのように認識しているのか伺う。

答 実態調査などで判明した適正な管理が行われていない空き家等について、その約8割が改善されたことは、これまで区が行ってきた助言・指導等の効果があつたものと考えている。一方で対応が長期化しているものもあり、

空き家ごとにさまざまな課題がある。法に基づく助言・指導等と並行して適正管理や利活用の支援を行うことで、今後も積極的に取り組んでいく。

問 今後は、所有者や利活用希望者からの相談受け付けや専門的なアドバイザーの提供、マッチングなどを行う包括的な窓口を設置する必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 現在、相談に区職員が対応しているが、専門性の高い相談には弁護士や不動産関係等の専門家派遣の案内を行っている。しかし解決すべき問題が多岐にわたる案件も見受けられ、このような相談に対応できる窓口の設置についても検討を深めていく。

※他の質問項目 民間事業者との連携対象拡大 など

### 日本共産党葛飾区議会議員団

新型コロナウイルスの感染拡大から困難に直面する暮らし・営業を守れ  
物価高騰への対策

問 すでにコロナ融資の返済が始まっており、返済据え置きや延長が、コロナ融資に代わる新たな融資制度により、借り換えができるようにすべきと思うがどうか。

答 利子と信用保証料を、引き続き区が全額補助する制度を10月から創設する予定である。借り換え制度にも対応した融資制度としている。

問 法人や個人事業主の営業を守るために燃料、ガス、電気代の補助、家賃などの固定費の補助を実施すべきと思うがどうか。

答 物価等の経済動向を捉え、その時々に必要な対策を行う。

問 現在、23区で公契約条例を制定したのは11区だが、その中で賃金条項を規定していないのは本区だけである。労働に見合う賃金水準を条例で規定することは、働く人にとっては安心につながる。賃金条項を盛り込むなどの改善が必要と思うがどうか。

答 先進事例や事業者の事務負担を鑑み労働環境の改善に資する取り組みについて公契約の観点から実効性のあ

るものを実施すべく、関係者の意見を伺いながら検討を続けていく。

問 学校給食費の無償化は保育園との整合性も必要であり、ゼロ歳〜2歳までの保育料の完全無料化、保育園の給食食材の値上げによる負担についても補填すべきと思うがどうか。

答 すでに負担軽減策をさまざま実施している。現時点では、ゼロ歳〜2歳までの保育料完全無償化については考えていない。保育園の食材費については、現時点で対応の必要な状況ではないと認識しているが、食材価格の状況を注視し、必要に応じて対応を検討していく。

※他の質問項目 単品スライド条項の対象拡大 など

### 新型コロナウイルス感染症対策

問 経済や社会のシステムを守るために必要なのは、PCR検査の拡充で、体調不良、無症状の新型コロナウイルスを見つけ隔離し、適切な療養を行うことである。都の委託事業による無料検査に頼り切るのはなく、区の責任で区民に検査の機会を増やすべきと思うがどうか。

答 現時点で区独自の検査を新たに実施する考えはないが、関係者の意見を伺いながら、国や都と連携し検査機会の確保に努めていく。

問 国民健康保険の加入者がコロナに罹患した場合や、有症状のコロナの疑いで療養のために労務に従事することができない方のうち、個人事業主は対象外となっている。国の制度からこぼれた方たちに区独自の傷病手当金を作ってはどうか。

答 個人事業主に対して傷病手当金を支給することは、療養の際の収入の減少の状況が多様であり、所得補填としての妥当な支給額の算出が難しい課題があることや、国からの財政支援がないため、区独自の傷病手当金は考えていない。

問 区の法外援護金に夏季電気代と、エアコン設置の助成をすべき、また住民税非課税世帯、児童扶養手当受給

# 区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

世帯も対象とすべきと思うがどうか。  
答 法外援護、低所得者に対してのエアコン設置費用助成は考えていない。  
※他の質問項目 福祉従事者、事業所を支える支援策 など

**災害時の通信対策と気候変動対策**  
問 災害時に最大限の活用を図るために、防災行政ラジオの積極的活用、各戸へ配布を検討すべきと思うがどうか。  
答 かつしかFMの他、さまざまなツールを活用した災害情報の発信に努めていく。現段階では、防災行政ラジオの各戸配布は考えていない。

**問 学校をはじめとする公共施設の全てをZEB Readyの認証を受け、また、再生可能エネルギーの発電量を増やすことで完全なZEB実現に向け研究を進めていく。**  
答 建て替え等を行う公共施設は、ZEB Ready以上の認証を目指すこと、また、再生可能エネルギーの発電量を増やすことで完全なZEB実現に向け研究を進めていく。

**私立保育園パート保育士補助金誤支給**  
問 パート保育士を確保するために保育園の負担で保育士を雇い続け、誤支給されていた給与をパート保育士に支払い続け、園の運営を圧迫している。4月から減額したことによって各保育園が、何人分のパート保育士の雇用を維持し、各保育園の実害が幾ら生じているのか、早急に把握する必要があると思うがどうか。  
答 保育所の状況を丁寧に取り扱うなど総合的に検討し、必要な対応を行っていく。そのため、今年度当初にさかのぼったパート保育士等加算増額については、現時点で予定していない。

**問 区のパート保育士への処遇についての現状の認識を問うとともに、パート保育士への補助制度の見直しが必要だと思うがどうか。**  
答 パート保育士の人材確保と定着を、より積極的に支援することで前進させていく余地があるとの認識しており、今後も処遇の向上を目指し、さまざまな面から検討していく。

**問 保育士の低賃金が社会問題になっている。保育士の低賃金実態と現実をどう捉えているのか。**  
答 現在、国の公定価格による賃金改善制度等を活用し、各保育事業者で適切に賃金改善の対応がされているものと考えている。



保育園で遊ぶ園児たちと保育士

**自由民主党議員団**  
不適正な事務処理の根絶と地域の公共交通の充実を  
現庁舎新館の今後の活用  
問 残して活用していく新館について、総務委員会で示された新館断面イメージ図では、地下1階に中央管理室・機械室との記載がある。旧葛飾赤十字産院前の電柱に表示されているとおり、立石五丁目地区の想定浸水深は3メートルであるのに、それに耐え、機能を維持し続けることができるのか、見解を伺う。

**問 地下にある中央管理室・機械室及び設備機器類を最大浸水深よりも高い地上階に配置することや、現庁舎敷地内にバックアップ機能を有する付属プラント棟を新設することなど、水害時にも機能低下を招かない設備形態も見据えながら、さまざまな選択肢を比較検討していく。**  
答 地下にある中央管理室・機械室及び設備機器類を最大浸水深よりも高い地上階に配置することや、現庁舎敷地内にバックアップ機能を有する付属プラント棟を新設することなど、水害時にも機能低下を招かない設備形態も見据えながら、さまざまな選択肢を比較検討していく。

**問 今後地域乗合タクシーさくら事業を継続していくためには、どのような工夫が必要なのか。また、区はさくらの将来展望をどのように考えているのか伺う。**  
答 各学校に備えている避難所ボックス内の各種施設のマンニアルの更新などを随時進めるとともに、避難所運営訓練などを活用し、区民の方への周知も努めていく。



洪水標識板(まるごとまちごとハザードマップ)

**問 都との共有持ち分割合の変更・整理 など**  
答 現在、国の公定価格による賃金改善制度等を活用し、各保育事業者で適切に賃金改善の対応がされているものと考えている。

**長期広域停電(ブラックアウト)**  
問 防災訓練においても、ライフラインの長期途絶を想定すべきと考えるが、見解を伺う。  
答 各学校に備えている避難所ボックス内の各種施設のマンニアルの更新などを随時進めるとともに、避難所運営訓練などを活用し、区民の方への周知も努めていく。

**問 今後の地域乗合タクシーさくら事業を継続していくためには、どのような工夫が必要なのか。また、区はさくらの将来展望をどのように考えているのか伺う。**  
答 各学校に備えている避難所ボックス内の各種施設のマンニアルの更新などを随時進めるとともに、避難所運営訓練などを活用し、区民の方への周知も努めていく。

**問 地下にある中央管理室・機械室及び設備機器類を最大浸水深よりも高い地上階に配置することや、現庁舎敷地内にバックアップ機能を有する付属プラント棟を新設することなど、水害時にも機能低下を招かない設備形態も見据えながら、さまざまな選択肢を比較検討していく。**  
答 地下にある中央管理室・機械室及び設備機器類を最大浸水深よりも高い地上階に配置することや、現庁舎敷地内にバックアップ機能を有する付属プラント棟を新設することなど、水害時にも機能低下を招かない設備形態も見据えながら、さまざまな選択肢を比較検討していく。

**問 相次ぐミスと区政運営**  
問 区長とは、行政の長としての面と政治家としての面があると発言しているが、どのような趣旨で発言したのか。また、どちらを重視しているのか、区長の見解を伺う。  
答 政治家として区民に約束した公約を実現するため、行政の長として一つ一つの公約内容を実行しながら区政を進めており、政治家としての面と行政の長としての面は一体不可分である。このため、行政の事務に専ら携わる一般職の公務員とは、活動内容も発信内容も大きく異なる。両面をともに大切にしながら、幅広くさまざまな活動を行っている。

**問 旧小菅保育園・児童館敷地の土中アスベストについて、5月の住民説明会及び町会役員会でも早急に撤去と説明しているが、次の対策を検討してもらいたいかがか。**  
答 旧小菅保育園・児童館敷地のアスベストは土と混合された状態になって地中に埋まっており、確立した撤去手法がない。引き続き、さまざまな知見を得ながら工法を研究し、技術の進歩も見据え、他自治体での類似事例や学会等の最新の研究などを参考にすると、安全な撤去のための調査・研究を進める。

**問 メントのあり方**  
問 社会状況の変化を捉えた公共施設マネジメントについて、区の認識について伺う。  
答 公共施設マネジメントにおいては、人口動態の変化を見据えた公共施設の在り方に加え、社会経済状況の変化に伴った対応をしなければならぬ。時代や地域特性に合致した真に必要な区民サービスを提供していくことを念頭に、今後も社会状況の変化を的確に捉え、より効果的・効率的な施設マネジメントを進めていく。

**問 旧小菅保育園・児童館敷地の土中アスベストについて、5月の住民説明会及び町会役員会でも早急に撤去と説明しているが、次の対策を検討してもらいたいかがか。**  
答 旧小菅保育園・児童館敷地のアスベストは土と混合された状態になって地中に埋まっており、確立した撤去手法がない。引き続き、さまざまな知見を得ながら工法を研究し、技術の進歩も見据え、他自治体での類似事例や学会等の最新の研究などを参考にすると、安全な撤去のための調査・研究を進める。

**問 適切なタイミングで効果的なチェックが行われなかったことが、事前にミスを防止できなかった最大の原因であったと考える。再発防止に向けた取り組みとして、責任あるチェック体制の構築、不適切な事案の情報共有、研修での対応強化に取り組み**

# 区政を聞く一般質問 (要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

今後とも、業務内容に応じたチェック方法を確立するとともに、研修での対応を強化し、全庁を挙げて再発防止に取り組んでいく。

問 組織的なチェック体制を構築するには、そのための時間的な余裕を生み出さなくてはならない。限られた人員でチェック体制を充実していくためには、一層のデジタルトランスフォーメーションを推進する必要があると考えるが、区の見解を伺う。

答 これまでの業務をデジタル技術で変革する取り組みは大変重要である。技術革新の動向も踏まえながら、区の業務に最適なツールの導入を検討し、業務に応じてセキュリティ対策をしっかりと行いながら、庁内のさまざまな業務への活用をさらに進め、一層のデジタルトランスフォーメーションを推進していく。

問 葛飾区新型コロナウイルス対策行動計画等の見直し

問 現在の葛飾区災害医療救護計画の見直しの状況と、今後の医療救護体制の方向性について伺う。

答 区内8か所の小中学校に設置するとしていた緊急医療救護所を、過去の事例から病院前に設置し、トリアージを行う体制に見直ししたほか、そこで使用する医療資器材も軽傷者に特化し、より多くの方を迅速に救護できるように見直しを図っている。今後は計画をより実効性のあるものとしていくため、関係機関との協議を継続して実施するとともに、新たな計画に即した訓練を実施し、検証していきたいと考える。

※他の質問項目 葛飾区新型コロナウイルス対策行動計画や葛飾区業務継続計画(BCCP)(健康危機管理編)の見直し など

青砥駅・お花茶屋駅・堀切菟園駅周辺の街づくり

問 青砥駅、お花茶屋駅、堀切菟園駅

問 周辺地域の街づくりについて、各駅周辺、さらには3駅周辺の住民が連携し、力を合わせて勉強しているという機運が高まっていると考えるが、区の見解を伺う。

答 3駅周辺については、地域の将来像の実現や課題解決に向け、地域の方々が主体となった街づくりの検討が進められている状況であると認識している。今後も引き続き、地域別構想案を踏まえ、都市計画マスタープランの改定に向けた検討を深めるとともに、当該3駅周辺の街づくりについて、地域の機運の高まりに応じて検討を進め、併せて、3駅周辺の街づくりの進捗に伴い連携についても考えていく。

問 地域の特性に応じた課題解決に専門的な知見が必要となる場面では、街づくりを検討する団体への区の支援が求められると考えるが、区の見解を伺う。

答 持続可能な街づくりを実現していくためには、区民が街づくりへの意識を高く持ち、主体的に街づくりの検討や活動に取り組むことが重要であると考える。今後も、区民等の街づくりの検討や活動に対し、支援・協力をを行い、区民主体の街づくりの実践を推進していく。

## 葛飾区議会公明党

各施策のさらなる充実を図り、魅力ある街づくりの実現を

### 教育行政

問 学校給食の無償化、特色ある学校教育等の新たな魅力の創出と発信により、若い世代の本区への人口流入が期待される。よって、街の活性化が図られ、同時に経済効果をもたらす本区の少子化、人口減少問題に歯止めをかける要因の一つとなり、次の時代の葛飾を支える大きな力となるものと確信しているが、区長の考えを伺う。

答 若い世代の人口流入は、本区の地域経済を持続発展させていく上で、最

も重要であると考え。学校給食の無償化をはじめ、他の自治体にはない魅力的な教育施策を展開することで、21世紀に活躍できるたくましい子供たちを育成し、将来にわたり物心ともに豊かな生活を送ることができ、力強い地域社会を構築していくことができることを確信している。高品質な保育サービス、高水準の教育サービスを展開し、多くの子育て世代の方々に「子育てするなら、葛飾で」と思ってもらえる街づくりを展開して人口流入を促進し、力強く持続可能な夢と誇りあるふるさと葛飾の実現に向け取り組んでいく。

問 屋内温水プールを活用した水泳指導について、既に既設のプールだけでは授業ができないという事態が現実のものとなっていることについて、区長の見解を伺う。

答 教育委員会が策定した今後の水泳指導の実施方法に関する方針およびその実施計画では、できる限り早く全小学校において屋内温水プールを活用した水泳指導への移行が計画されている。実施校拡大により新たに施設が必要となるため教育委員会と連携し、必要な施設を整備していく。

※他の質問項目 語学力向上のための区独自の事業 など

### 保健衛生行政

問 各保健センターの担当エリアは、距離の合理性、保健センターへの移動手段、保健師の区域内人口バランスなど区民の利便性や保健センターの支援継続が持続可能なものとするために、区内全域を俯瞰して変更するべきと思うが、本区の見解を伺う。

答 保健センターの担当エリアは、保健センターへの距離、地区担当保健師の受け持ち人口、区民の交通の便や日常生活圏などを考慮して決めている。一部のエリアについては、区民の皆さまからさまざまな意見を頂戴している。区民の利便性等の観点から適切な担当エリアに変更するよう検討していく。

問 来年度の予算編成において、带状疱疹予防接種費用の助成制度を導入し、区民の経済的負担軽減を図り、接種しやすい環境を整えることにより、区民の健康維持を図るべきと考えるが、本区の見解を伺う。

答 带状疱疹ワクチンは、平成28年に生ワクチンが50歳以上に承認され、令和2年には、発症予防効果の高いとされる不活化ワクチンも承認された。ワクチン接種により、带状疱疹の発症及び重症化を予防することが可能だが、任意接種のため高額となっており、先行自治体の状況を参考に、次年度に向け、医師会と費用助成の導入について協議していく。

※他の質問項目 母子保健事業における今後の課題 など

### 防災対策

問 子ども未来プラザ等の今後建設が予定されている公共施設においては、避難所としての役割を担える施設としていくことと同時に、地域の方への周知をより積極的に行っていくべきと考える。また、民間保育所など受け入れ人数が少数であっても一時的な避難が可能となるような仕組みをつくり、規模に応じた恒常的な財政支援も必要と考えるが、本区の見解を伺う。

答 建設が予定されている公共施設については、平時の際の活用に加えて、災害時に使える機能を付加させながら、帰宅困難者の一時滞在場所、洪水緊急避難建物、避難所への活用を図る方向で検討し、整備を進めている。今後も公共施設の活用を図りながら、災害時の活用についても積極的に周知を行っていく。また、平時から利用し、必要とする設備等が整っている施設に避難することができれば、災害時においても安心して避難することができ、分散避難の選択肢を広げることができると考える。民間保育所などを含め、区内に存するあらゆる資源を一時的避難施設等として活用できるように、必要な財政

支援も含め、庁内で連携を図りながら検討していく。

### 交通対策

問 警察庁による高齢者の運転免許証自主返納制度を後押しし、バス利用の促進による事業者支援やマイカー利用の低減による二酸化炭素排出量の抑制を期待し、運転免許証を自主返納され、シルバーパスを購入した方へ、半額助成制度の創設を提案するが、区の見解を伺う。

答 区内では、高齢者による交通事故が全体の約4割を占めている。少しでも運転に不安のある高齢者は、運転免許証を返納していただくことが交通事故を減らし、安全・安心な街づくりのためにも大変有効なものと考えている。自主返納をされた高齢者に対し、どのような取り組みが可能か、ご提案のシルバーパス半額助成や他の自治体の事例なども参考にしながら検討していく。

問 (仮称)ながらスマホ防止条例の早期の制定を求めるとともに、制定時期について伺う。

答 道路交通法との兼ね合いや対象とする行為をどのように設定するかなど、区民の生活に密接に関わるため、先行して制定している自治体の条例の状況なども参考にしながら、条例の考え方をまとめていく。今年度末までに、条例の考え方や骨子について示し、議会の意見を伺いながら、来年度中には、条例制定を図っていきたいと考えている。

※他の質問項目 区内医療機関などを巡回するコミュニティバスの導入 など

### 子育て支援

問 東京都による高校生等医療費助成事業は、令和8年度以降の東京都の財政負担は不透明である。今後協議を重ねる中で、都の全額負担を求めたいと考える。また、仮に区の一

部負担が発生する状況になったとしても、所得制限なしで一律無料の制度を維持することを求めるが、区の見解を伺う。

答 令和8年度以降の財源や所得制限、自己負担などの財政面の取り扱いについては、今後、東京都が区市町村との間で協議の場を設け、検討していくこととしている。こうした協議の場を通じて都には財源の全額負担等を求めていくが、財源の全額負担がない場合でも、所得制限なしで、一律無料の高校生等医療費助成を継続実施していきたいと考えている。

問 多胎児家庭の経済的負担軽減のために、多胎児用ベビーカーの購入費助成制度の創設、あるいは、レンタル利用制度の導入を求めるが、区の見解を伺う。

答 購入費助成制度は、三人乗り自転車等購入費助成事業等を実施しているが、自転車を活用することが難しい多胎児を育てている家庭においては、移動手段として多胎児用ベビーカーの利用が必要であるとされている。一定期間で使用が終了する多胎児用ベビーカーについては、購入費の助成よりレンタルの方が使い勝手が良いことも考えられる。今後、移動支援事業などの既存の多胎児家庭支援策を踏まえながら、多胎児家庭のニーズに応える支援策の実施について検討していく。



多胎児用ベビーカー

※他の質問項目 児童相談所・一時保護所の開設に向けた人材確保 など

# 令和3年度各会計決算

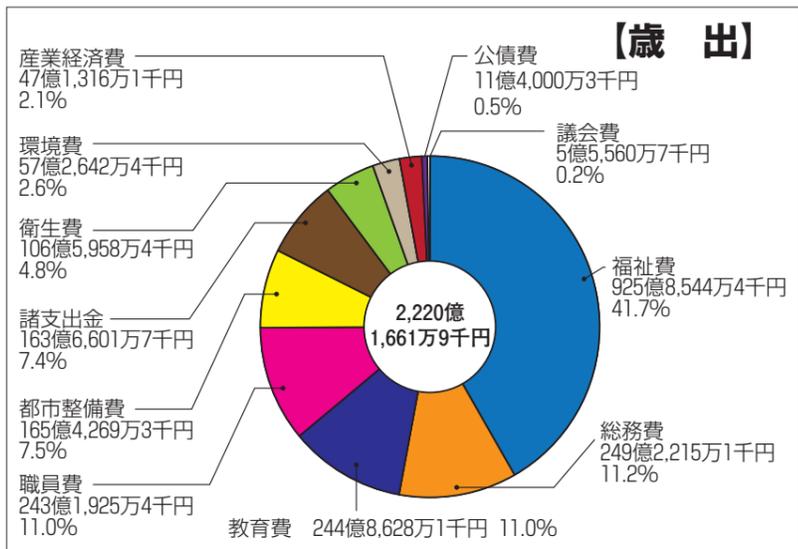
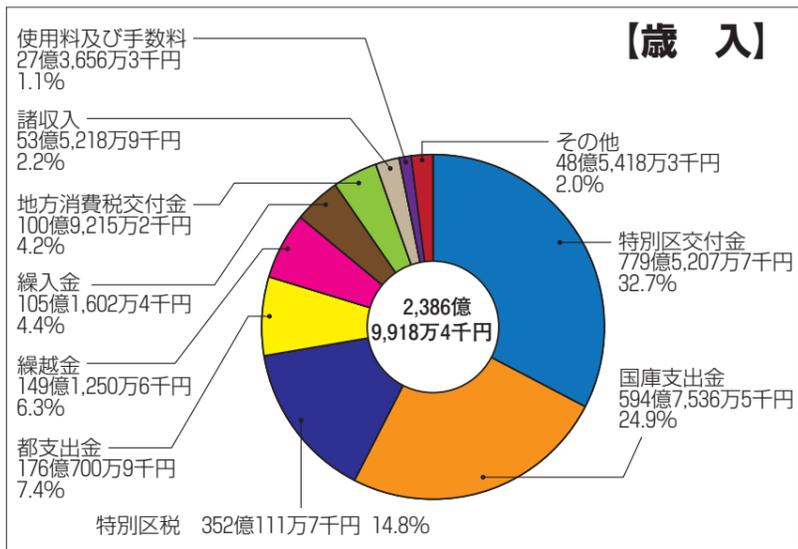
	歳入決算額(円)	対前年度 伸び率	歳出決算額(円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	238,699,183,702	-13.0%	222,016,618,808	-14.4%	16,682,564,894
国民健康保険事業特別会計	45,430,102,137	3.2%	45,116,986,655	3.6%	313,115,482
後期高齢者医療事業特別会計	10,550,621,213	0.1%	10,550,621,213	0.1%	0
介護保険事業特別会計	41,607,557,815	3.6%	41,207,414,313	5.0%	400,143,502
駐車場事業特別会計	608,331,639	-13.2%	607,480,994	-13.3%	850,645
合計	336,895,796,506	-8.9%	319,499,121,983	-9.6%	17,396,674,523

9月13日の本会議において、令和3年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月13日の本会議において認定されました。また、私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関連して、令和3年度一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議が提出され、全会一致で可決すべきものと決定されました。

## 決算審査特別委員会

## 令和3年度決算を審査

### 一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

## 令和3年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、各会派の意見を掲載しました。

### 自由民主党議員団

#### 令和3年度葛飾区一般会計歳入歳出決算への附帯決議を踏まえて認定

①私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関して、保育所と協議の上、返済計画を設定すること。②組織的なチェック体制の構築等、適正な業務運営体制の確保を行うこと。③適宜適切に区議会へ説明責任を果たすこと。以上の附帯決議を踏まえた上で、決算を認定する。

なお、各会計の決算費目の意見については、以下のとおりである。

**総務費**は、LINEアカウントの統合等、より一層のデジタル化を積極的に推進することを望む。総合庁舎の整備は、出先機関や現庁舎本館・議会棟の跡地の活用計画を早期に示すことを望む。全庁の職員のコンプライアンス意識の向上を図り、研修等の充実を要望。地域防災は、区が主体のかまどベンチを活用したイベント型の防災訓練の実施、地域のスポーツ団体に学校避難所のボランティアスタッフとしての参加の呼び掛けを望む。区民費は、駅周辺の空き店舗を活用した屋内型公衆喫煙所も視野に早期設置を望む。

**福祉費**の重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費は、感染症対策の経験を事業へ反映し、併せて、精神障害に関するレスパイト事業の充実も要望する。児童館・学童保育クラブの会計年度任用職員の慢性的欠員、子育て支援部内の職員不足を、早急な調整を望む。保育園への補助金誤支給は直ちに返済計画を作成し、区議会や園側にお詫びと丁寧な説明をして再発防止策を早急に示すべき。若者相談事業委託費は、早期に関係機関等と相談・連携できる環境整備を要望する。衛生費では、乳がん検診経費について、マンモグラフィの設置医療機関を増やし、乳がん検診及びセット受診を要望する。

**環境費**の省エネルギー設備等導入費助成経費は、区民や事業者が利用しやすい制度への変更を要望する。太陽光発電システムや蓄電池など、脱炭素に向けた事業推進を望む。ごみ収集作業経費は、清掃職員がPCR・抗原検査で早期職場復帰できる環境体制を要望する。都市整備費は、有11系統とレインポーかつしかの再編と併せ、利用環境の充実を要望。耐震改修にも負担が増えることから、民間建築物アスベスト対策工事費等助成の増額を要望する。立石地区再開発の早期実現を目指して地区の方の生活再建を第一とし、「ひとつの立石」として統一感のある整備を要望する。空家等対策経費は、長期放置に対する支援や対策を要望する。

### 葛飾区議会公明党

#### 誰もが暮らしやすい街 葛飾の構築を

**総務費**では、区の公共施設のバリアフリートイレと男性用個室トイレに、前立腺がんなどが使用済みパットを捨てられるサンタリーボックスの設置を求める。浸水対応型拠点建築物等普及事業補助金は、広い周知と災害に強い街づくりを求める。ブロック塀等撤去工事費等助成は、実態調査に基づき危険度の高い箇所の抽出を行い、助成制度の利用促進を求める。デジタル推進事業経費は、公衆無線LANの整備を、区の公共施設や野外の観光スポ

**教育費**では、教育総務費は、適応指導教室に通う子どもたちの学習環境の整備と進学説明会を実施し、学びを継続できるよう求める。さまざまな悩みから自殺を選ぶ子どもたちのSOSのサインにいち早く気づけるように派遣事業の強化を望む。エドテック活用を積極的に進め、さらなる学力向上を要望する。小学校費、中学校費は、水泳指導を外部委託後、泳力向上と充実した水泳指導が受けられる環境整備を求める。不審者侵入の対応訓練や用務員配置による防犯強化等、危機管理対策を求める。

**都市整備費**では、新小岩駅周辺の街づくりにおいて、広域集客力のある施設が少ないなどの課題はあるが、魅力あふれる災害に強い街づくりを求める。高砂駅周辺の街づくりは、連続立体交差事業の事業化に向けて、関係機関と協議しての着実な推進を求める。

**教育費**では、特別支援教育の研修について、内容の充実を図るとともに、OJTの強化と全教員を対象とした研修を行うことを求める。学校プールの設置について、中学校には原則改築時に設置していくの方針を評価する。小学校のプール授業の計画は、コストバランスとリスクコントロールに配慮した計画に見直すことを求める。通学

### 自由民主党議員団

#### 令和3年度葛飾区一般会計歳入歳出決算への附帯決議を踏まえて認定

①私立認可保育所の運営費助成額算定相違に関して、保育所と協議の上、返済計画を設定すること。②組織的なチェック体制の構築等、適正な業務運営体制の確保を行うこと。③適宜適切に区議会へ説明責任を果たすこと。以上の附帯決議を踏まえた上で、決算を認定する。

なお、各会計の決算費目の意見については、以下のとおりである。

**総務費**は、LINEアカウントの統合等、より一層のデジタル化を積極的に推進することを望む。総合庁舎の整備は、出先機関や現庁舎本館・議会棟の跡地の活用計画を早期に示すことを望む。全庁の職員のコンプライアンス意識の向上を図り、研修等の充実を要望。地域防災は、区が主体のかまどベンチを活用したイベント型の防災訓練の実施、地域のスポーツ団体に学校避難所のボランティアスタッフとしての参加の呼び掛けを望む。区民費は、駅周辺の空き店舗を活用した屋内型公衆喫煙所も視野に早期設置を望む。

**福祉費**の重症心身障害児(者)等在宅レスパイト事業経費は、感染症対策の経験を事業へ反映し、併せて、精神障害に関するレスパイト事業の充実も要望する。児童館・学童保育クラブの会計年度任用職員の慢性的欠員、子育て支援部内の職員不足を、早急な調整を望む。保育園への補助金誤支給は直ちに返済計画を作成し、区議会や園側にお詫びと丁寧な説明をして再発防止策を早急に示すべき。若者相談事業委託費は、早期に関係機関等と相談・連携できる環境整備を要望する。衛生費では、乳がん検診経費について、マンモグラフィの設置医療機関を増やし、乳がん検診及びセット受診を要望する。

**環境費**の省エネルギー設備等導入費助成経費は、区民や事業者が利用しやすい制度への変更を要望する。太陽光発電システムや蓄電池など、脱炭素に向けた事業推進を望む。ごみ収集作業経費は、清掃職員がPCR・抗原検査で早期職場復帰できる環境体制を要望する。都市整備費は、有11系統とレインポーかつしかの再編と併せ、利用環境の充実を要望。耐震改修にも負担が増えることから、民間建築物アスベスト対策工事費等助成の増額を要望する。立石地区再開発の早期実現を目指して地区の方の生活再建を第一とし、「ひとつの立石」として統一感のある整備を要望する。空家等対策経費は、長期放置に対する支援や対策を要望する。

児童案内等業務は、学校等各関係機関の方や地域の方との連携によって、交通指導員の適切な配置がなされることを求める。かつしか区民大学は、専門性の高いエキスパートの活用と、多くの区民が有意義に学べる機会の創出を求め、放課後支援事業のわくわくチャレンジ広場経費は、児童指導サポートの人材確保に向けた報償費の見直しや募集の拡充など工夫を求める。

かつしか区民連合

行政運営の信頼性を確保し 組織全体の適正な業務執行体制を

総務費 ふるさと納税事業は寄附金額の漸増を評価。メンタルヘルズ支援は復職率の改善と一層の事業充実を要望。行政改革は事務事業評価表の評価事業数を適正な評価数とせよ。民間建築物耐震診断・改修事業は昭和56年6月から平成12年までに建てられた建築物の構造評点1未満も耐震改修工事助成の対象範囲に加えよ。地域防災連携・強化事業は避難所等の階段で利用できる車いすや担架等の備品整備を要望。産業経済費 東四つ木工場ビルは経営改善や事業承継等、課題対応等を。福祉費 重症心身障害児(者)等在宅レス・パイト事業は利用回数拡大の工夫を。家族介護者支援事業はより良い仕組みの再構築を要望。かつしか子ども応援事業は学力の向上に加えプロポーザル方式での業者選定を求む。子ども・若者支援活動費は運営費助成への拡大検討を要望。マタニティパス事業は移動支援に特化した再構築を強く求む。児童虐待事案検証委員会は検証結果を児童相談所の開設につなげよ。三人乗り自転車等購入費助成事業は補助の増額等、実施内容の改善を要望。

衛生費 新型コロナウイルス対策は区独自の後遺症相談窓口設置を要望。動物適正飼育の啓発と一層の支援策の工

夫を。環境費 地域循環共生圏実現へ体制整備を。屋上・壁面緑化推進は現状分析し推進せよ。生物多様性保全はビオトープ整備を。外来種は法改正への対応と特定外来生物の展示を。清掃費は全プラリサイクルの推進を。エコライフプラザは研修室の一般利用を進め展示室の充実を。都市整備費 新金線旅客化は会議案件を事前に議会へ報告せよ。民間建築物アスベスト対策は助成拡大を。空き家対策は無接道住宅を把握し民間事業者と一層連携せよ。金町駅周辺街づくりは人口増加を見込み安全面と利便性の両立計画を。密集住宅市街地整備促進事業は整備終了後の街づくり支援を。森永乳業跡地は地域住民への配慮を。交通安全対策はシェアサイクル・電動キックボードの一時利用と既存自転車業者の両立を。教育費 かつしかグローバル人材育成と英語教育を推進せよ。総合的な学力向上は個別最適化した推進を。学習センター学校図書館の拡充を。自閉症・情緒障害特別支援学級は環境整備を。にほんごステップアップ教室は増設せよ。不登校対策は校内適応指導教室の全校設置を急げ。いじめ防止は児童相談所との人的交流を図れ。総合教育センターは拡大する事業推進のための体制整備を。小学校費・中学校費の民間プールは企業経営のリスク管理と持続的な移動手段を確保せよ。スクールサポートスタッフは充実せよ。学校給食運営は危機対応を検討せよ。区立幼稚園は備品の更新及び就学前教育のセンター機能を研究せよ。かつしか郷土かるたの活用拡大を求む。文化財保護は旧川基の資料の保存と重要文化的景観の体制整備を。区制90周年での資料収集と立石駅北口再開発地域の記録化を求む。文化財の災害対策を急げ。駐車場事業特別会計 公共施設利用者の利便性を図れ。

日本共産党葛飾区議会議員団

区民のいのち、暮らしを守ることを最優先とした対策を

コロナ感染拡大のもと、医療が逼迫し治療を受けられないまま自宅で亡くなる方が相次ぎ、医療崩壊に至りま

必要なPCR検査も陽性者を判明しても濃厚接触者の追跡ができなくなり、後手後手の対応となっていました。

区民の暮らしは、長引く不況と雇用破壊、営業不況や倒産、年金・医療の負担増のもとで、コロナ対策や暮らしを応援する区政運営が求められましたが、全く区政は役割を果たしていません。

それどころか、国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料は、新たな負担増を求める一方、街づくりや庁舎など最終補正予算で15億円の積み増しを行い、さらに、166億円使いました。それは、本来やるべきことをやらずに、公的責任を投げ捨て自己責任を押し付けてきた結果です。

私立保育園 補助金誤支給 問題について

区のミスで、私立保育園のパート保育士補助金5億1千万円を間違えて支出していたことは重大です。

最終的に陳謝して返還を求めるといふ判断に至りましたが、区民の税金を間違えて支出したことに対して、区長が返還を求めないとの判断が、混乱をもたらしたことは大問題です。

誤支給は単なる事務的なミスではなく、民間にできることは何でも民間という民間委託を進め、区役所の職員を削減しチェック体制を弱体化させ、公的責任を後退させてきたからに他なりません。

非論理的で一貫性のない学校プール廃止計画は見直すべき 学校外プールによる水泳指導の実施

を、保護者や住民への十分な説明もせず具体化し、また、移動の問題、委託料問題、着衣泳を行わない問題、バス借り上げ問題、区温水プールを利用している人たちに利用制限など、学校外プールでの水泳指導は、さまざまな問題点が明らかになりました。

学校外プールは夏季休業中も水泳指導が行われず、子どもたちにとって著しい不均衡、教育の格差をつくりだしていることは問題であり、誰でも等しく教育を受けられることに反します。公教育としてあつてはならないこと

立石駅北口地区再開発を成り立たせる 区役所移転は中止にすべき

立石駅北口地区再開発を救済する区役所移転は、総工事費の7割の税金を投じなければ成り立たない事業で、税金の使い方が間違っており認められませんでした。

巨大な無駄遣いは、住民を追い出すことを前提とした街壊しであり、根本的に間違っています。今後、さらなる住民追い出しにつながる恐れがあります。

無所属 (※1)

歴史的円安による物価高から 区民生活を守る

日本全体が24年ぶりの歴史的円安により輸入品全般が高騰しており、特に低所得世帯の暮らしに大きな打撃を与えている。葛飾区は、平均世帯収入が23区中最下位の自治体である。新型コロナウイルスの影響が区民生活に影を落としているにもかかわらず、新庁舎移転に区民の税金を28億円も投入しようとしている。しかし、その計画は絶対に中止してはならないと考える。いわゆるハコモノ行政そのものであると私は思う。

福祉費に関しては、貧困対策に特に注力してはならない。高齢者の貧困率は年々増加の一途をたどっている。区は生活困窮者に対し、より手厚い施策を講じるべきである。貧困に苦しむ子育て世帯に対してもさらに支援を進めていくべきである。そして貧困による教育格差を生じさせてはならない。

今冬は、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行の可能性が極めて高いと多くの専門家から警鐘が鳴らされている。保健所と医療機関のしっかつとした連携と迅速なワクチン接種を行うことにより、重症化を防ぐことができる。お隣墨田区の前回の迅速なコロナ対策を良い前例としてぜひ参考にし、区民の命を守ることを強く求めるものである。また、後遺症に苦しんでいる方々も多く、区は区内の医療機関にコロナウイルス後遺症外来の開設を求めることも必要であると考えざるべきだと思ふ。

無所属 (※2)

地域共生社会の実現を目指して

議会費 より多くの区民に議会での議論を知ってもらうため、常任委員会と特別委員会など全ての議会審議をライブ中継し情報公開を進めていくことを要望する。

総務費 駅周辺の喫煙禁止区域指定を要望。京成線の駅周辺で喫煙所のない駅(青砥、京成高砂、四ツ木など)における喫煙禁止区域の指定について、「区は喫煙所の設置と喫煙禁止区域の指定はセットで考えている」との答弁であったが、他区を見ても喫煙所の設置がなくとも喫煙禁止区域になっている区は多くある。注意喚起の現状では環境美化や受動喫煙対策の観点から十分に行政の役割を果たしているとは言えない。該当駅には早急に喫煙禁止区域の指定を求める。

衛生費 飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費助成事業について、獣医師会と区の連携強化を早急に図ることを要

望。そして一頭あたり雄5千円、雌1万円の助成上限額を改め、全額助成を実現するために獣医師会や各動物病院との調整を要望。11月に実施予定のポランティアとの意見交換会での意見や、要望を早急に取り入れることを要望する。また、保護猫の里親募集や譲渡会開催を区が協力して行い、屋外で暮らす猫の数を減らすように努めることを要望。ペットの同行避難について、どの避難所に何頭まで受け入れ可能かを明確化した、避難マップの作成を要望する。

無所属 (※3)

区民の皆さまからお預かりしている 財産という意識の醸成を！

初めに私立保育園の補助金算定ミスについて、再発防止策の徹底と各保育園に対する丁寧な対応を求める。行政は「財源は区民の貴重な税金」ということを改めて胸に刻んで頂きたい。総務費 日本語教室運営等経費につき、本区での生活スタートする外国人に対し、戸籍住民課と連携し日本語教室の周知を図るとともに、講座の中で受講者に対して日本の生活ルールを教える時間を設けて頂きたい。女性視点の防災対策につき、講座を受講できなかった方向けの録画配信等、ウェブコンテンツの活用を推進を求める。デジタル推進事業経費につき、押印の廃止、電子データのまま事務処理可能な体制の整備を求める。金融機関への振込みについて、全てオンラインで完結できるようにして頂きたい。環境費 本区の積極的な電気自動車の導入を求める。都市整備費 西新小岩五丁目地区の防災街づくりは、関係権利者への情報共有や意見交換を丁寧に行い、合意形成を図って頂きたい。細田循環バスにつき、事業継続可否の判断基準及び判断時期の設定、当該基準に基づく決定を求める。分譲マンションの適正管理につき、大規模修繕等の合意形成に当たり重要な役割を果たす管理組合について、実態把握と対応策の策定を求める。

新小岩駅周辺開発整備事業経費につき、エリアマネジメントの取組みや新規区画道路の検討は、地域の声を丁寧に聴きながら検討を進めて頂きたい。

無所属 (※4)

保育所課支給問題で区長の対応は最悪、当初から法令に則り返還を求めべき

今年6月私立保育園の補助金で5億円もの誤支給が発覚、テレビで日本全国に報道された大きな問題となった。当初議会には返還を前提に報告が行われたが、その後には園長会で区長が返還を求めないと言明、最終的に法的に返還を求めざるを得ないと発言が三転三転し保育園経営者をはじめ多くの人々が振り回される結果となった。行政は法令に則り運営するのは当然であり区長には猛省を求めたい。また調査の過程で不正受給が明らかになったが、そもそも要綱が実績払いになつていないことが大きな問題であり、早急に改善を求める。また今回雇用実態が確認できなかつた人については返還を求めるとしているが、規定の時間に達しなかつた人についても改めて調査すべきである。そして令和3年度決算では誤支給分として約1億8千万円が計上されているが、未だ返済計画も作成されず雇用実態の問題が解決されていない状況下で決算を認定することはできない。

総合庁舎の移転について

区の総合庁舎の移転・再開発での庁舎建設についてはこれまで駅前至高コストな庁舎が必要ないと主張してきたが12月に庁舎の位置条例を議会に提案する予定である。現在進んでいる再開発で最も重要な手続きである権利変換の手続きは同意率が通常9割で認可される事案が多いと言われている中で、9割の同意率に達するまでは条例を提案するのは見送るべきである。

無所属 (※5)

区民生活の今を最優先に 無駄を無くした施策を

令和3年度の決算審査において、保育園の補助金誤支給が区民へ与えた混乱への真摯な説明を求め、誤支給分は回収の運びだが、区民の税金の誤使用に加え、三転三転した回答にも反省が必要。第三者委員会設立を求め、総務費、コロナ禍と物価の高騰で区民生活は逼迫している。感染症補助金への分金ややすい案内誘導とともに一律給付金を要望。環境費、花いっぱい活動で現在のフラワーメリーゴーランド設置駅以外の駅や通りへの設置を希望する。活動希望の個人の方へ周知を行い、さらなる活動の浸透を求め、産業経済費、高齢化が進んだ商店会ではプレミアム付商品券の販売は困難。商品券の配分含め、区商連との連携を現状に合わせることを希望。活気を取り戻すために、区内事業者間に町おこしや地域貢献に繋がる活動機運が高まっているため、行政の支援を求め、都市整備費、青砥駅、高砂二丁目間の地域循環バス等の運行を要望。街づくり事業経費、高砂団地跡地の環境対策、創出用地の活用、高砂北公園再編、街づくりのシンボルとして火の見櫓の維持管理の補助を要望。新金線新駅の導線等について早期段階から話し合いの場を求め、公園費、児童遊園のトイレ数の確保や防犯カメラ設置等の安全対策を要望。

教育費、学校の環境整備は子どもたちの学力向上のためにも重要。納得のいく学校改築を進めると同時に、災害時ににおける避難可能人数の想定を把握すべし。

無所属 (※6)

実態やニーズに合わせて 事業のアップデートを

障がい児・障がいがい者の巡回入浴サービスでは、年間52回(週1回)の利用回数を増やして欲しいとの要望がある。利用者の実態やニーズを把握し、巡回入浴以外の方法で入浴ができない場合は、状況に応じて入浴回数を増やすなど柔軟な対応を望む。

介護従事者の処遇改善については、区で取り組むべき課題もあるが、国への給与や処遇改善について働きかけていくことを要望する。

多胎児家庭を含む子育て家庭への支援のさらなる充実のため、家事と育児に柔軟に対応できる産後ドゥーラによる子育て支援サービスの検討を要望する。

新型コロナウイルスワクチン、子宮頸がんなどの各種予防接種において、区民に予防接種のメリットとデメリットについての情報提供を行い、自ら接種について選択できる体制を整えることを要望する。

都立高校入試で導入される中学英語スピーキングテストE-SAT-Jは、多くの問題点があり公平性に欠けるものと考えられる。実施の是非の検討が難しい状況にある今、せめて葛飾の生徒が新しい試験方法に戸惑うことなく普段の力が発揮できるように対応を要望する。

民間などの屋外温水プールを利用した水泳指導については、将来的に継続可能なか、先行事例を基にした総合的な検証を要望する。

無所属 (※7)

地域活性化、利便性の向上による 持続可能な社会の構築を

総務管理費、ふるさと納税制度では葛飾区ならではの返礼品に加え、体験などの返礼品を増やし、葛飾区の魅力を全国に知っていただき、寄附による資金調達を図ることを要望する。コールセンター等運営経費、ダイヤルインをさらに広げ、代表電話の利用を削減し運営費を抑え、将来的にはAIを活用した人件費削減を求め、区民費、受動喫煙防止対策、分煙対策のため特に各駅前にはコンテナ型喫煙所の設置を進め、さらなる対策を求め、産業経費、個人商店や中小企業が取り残されることのないよう、電子決済導入を支援、フォロワー、デジタル版プレミアム付商品券についても、利用店舗の拡大、利用者の拡大を求める。環境推進費、太陽光発電システム等の設置費

助成を区民・事業者に積極的に活用いただき、クリーンなエネルギーの普及促進を求める。清掃費、持続可能な資源循環型地域社会の形成としてのかつしかルールを発信し、生ごみの減量、雑紙の資源化のさらなる推進を求める。フードドライブ事業については、常設窓口だけでなく、各イベント時にもフードドライブを開催し、区民への周知を図るとともに、ごみの減量・リサイクルの推進を求める。都市整備管理費、新金貨物線旅客化に向けて、スピード感をもって検討を進めていただくことを求める。バス利用者用駐輪場の設置箇所を増やし、利便性を高めるよう求める。

無所属 (※8)

各事業の検証・見直しと区民生活を 下支え、底上げする財政支出へ

リリオ亀有リノベーションプロジェクト事業費負担金について、プロジェクト開始から5年間で、リリオ館・地域周辺へどのような効果をもたらしたのか検証を求める。会計年度任用職員の特別休暇について処遇改善を求める。総合庁舎整備基金及び検討経費について、多額の税金投入・全区的な問題であるが、区民合意が得られているとは言えず、計画は立ち止まる必要がある。広報活動経費について、生活困窮者への支援及び生活保護をためらわずに相談してもらえよう、SNS・広報で継続し発信するよう求める。人権推進事業経費について、男女平等推進センターのセルフエスタ及び活動団体の活動継続への支援を求める。福祉費の福祉人材確保定着支援事業経費について、区独自の処遇改善支援と区内事業者での定着状況を継続して把握に努め、効果的な施策につなげる。生活保護費の扶養照会について、運用の説明と見送ることができるよう、運用の説明すること。小学校費の校舎建設費に係る学校プールの廃止方針は見直しを求める。民間プールの撤退の可能性もあり、水泳指導の維持が担保されている計画

といえない。社会教育費のわくわくチャレンジ広場経費について、児童指導サポーター報償費の最低賃金を勘案した引き上げを求める。東金町運動場入ポートクライミングセンター管理運営経費について、利用状況から区民の競技人口の動態把握・検証を求める。

無所属 (※9)

区民による、区民のための、 区政運営を

新型コロナウイルス感染症が減少されつつあるが、依然と続いている状況を考えるとなお断りが許されない。コロナ禍でさまざまな大きなイベントや行事が中止されたことは、やむを得ない決断だと思ふ。こうした中で区民生活を第一としてきた区長の区民に対する姿勢を称賛し、今後の区政運営にも期待する。よってこれまでにない予算が適切に執行されたことは高く評価する。以下主要な項目につき意見を述べさせていた

だき、かつ区政運営の一助になれば幸甚である。総務費、総合庁舎の建て替えにつきさまざまな異論はあるが、決して税金の無駄遣いではない。例えば議会棟にしても、障害者には全く配慮されていない。本会議を傍聴したくても直接は不可能。加えて議場に入る時は、昇降機が壊れて危険である。庁舎はかなり古い故議会棟のバリアフリーは今までも殆どなされていないので、新庁舎に求めるものである。福祉費認知症対策は、高齢化社会にとって重要である。本区は他区に先駆けて、早期発見、早期予防に努めている事を大いに評価する。特に一人暮らしの認知症の対応は、深刻である。本人及び家族の負担軽減に、なお一層の手厚い支援を求める。一方障害者福祉施設「パランじょうぶ」の活動に対し評価することともに、一人でも多くの障害者が社会参加出来るよう期待する。教育費学校プールは重要な課題である。慎重に取り組んでほしい。他了とする。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

決算審査特別委員会は、9月13日の本会議において、37名の議員をもって設置され、令和3年度各会計歳入歳出決算について審査を行ったものです。

まず、当委員会では、同日款項別の審査を行うために、4つの分科会を設置し、一般会計歳入歳出決算のうち、第1分科会は議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会は福祉費及び衛生費を、第3分科会は環境費及び都市整備費を、第4分科会は教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を、それぞれ審査事項としました。

各分科会において所管事項の審査を行った結果、各分科会長から審査が終了した旨の報告書が委員長宛てに提出されました。

当委員会はそれを受けて10月7日に委員会を開催し、各分科会長から審査経過の報告を受けた後、各会派から示された審査事項についての意見を踏まえ、採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」、「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」、「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」について、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

次の定例会は11月下旬開催予定です

可決された議案等

議案名等下の分は意見の分かれた案件(各会派の賛否は下欄参照)

【区長提出議案等 33件】

予算 5件

令和4年度一般会計補正予算(第2号)
歳入歳出にそれぞれ15億6千611万6千円を追加し、予算総額を2千313億7千334万4千円とする。

令和4年度国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出にそれぞれ3億8千835万1千円を追加し、予算総額を48億6千898万2千円とする。

令和4年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第2号)
歳入歳出にそれぞれ4千48万6千円を追加し、予算総額を14億2千929万5千円とする。

令和4年度介護保険事業特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出にそれぞれ4億2千791万4千円を追加し、予算総額を49億5千491万4千円とする。

令和4年度一般会計補正予算(第3号)
歳入歳出にそれぞれ37億6千664万8千円を追加し、予算総額を2千351億3千999万2千円とする。

令和3年度一般会計歳入歳出決算
令和3年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
令和3年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算

制定する条例 1件
区長等の給料等の特例に関する条例

一部を改正する条例 17件
個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例
子どもの医療費の助成に関する条例
子どもの医療費の助成に関する事務処理のために利用することができる特定個人情報に、地方税関係情報を追加する。
人事行政の運営等の状況の公表に関する条例
法改正により、定年前再任用短時間勤務制が導入されることに伴い、規定の整備をする。
職員の定年等に関する条例
法改正を踏まえ、職員の定年年齢を60歳から65歳までに段階的に引き上げるほか、所要の改正をする。
職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
法改正により、定年前再任用短時間勤務制が導入されることに伴い、規定の整備をする。
幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例
法改正により、定年前再任用短時間勤務制が導入されることに伴い、規定の整備をする。
職員の育児休業等に関する条例
法改正を踏まえ、非常勤職員の育児休業に係る取得要件を緩和するほか、所要の改正をする。
外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例
法改正を踏まえ、外国の地方公共団体の機関等へ派遣することができない職員に、異動期間を延長された管理監督職員を追加する。
公益的法人等への職員の派遣に関する条例
法改正を踏まえ、公益的法人等へ派遣することができない職員に、異動期間を延長された管理監督職員を追加するほか、規定の整備をする。
職員の懲戒に関する条例
法改正を踏まえ、減給の効果を改める。

非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例
法改正により、定年前再任用短時間勤務制が導入されることに伴い、規定の整備をする。
職員の給与に関する条例
法改正を踏まえ、所要の改正をする。
幼稚園教育職員の給与に関する条例
法改正を踏まえ、所要の改正をする。
職員の退職手当に関する条例
法改正を踏まえ、所要の改正をする。
区立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償に関する条例
介護補償の限度額を改める。
事務手数料条例
長期優良住宅の普及の促進に関する法律の改正による長期優良住宅維持保全計画の認定制度の新設に伴い、当該認定の申請に係る手数料等を定めるほか、規定の整備をする。
子どもの医療費の助成に関する条例
助成の対象を高校生等までの子どもに保護者に拡大するほか、所要の改正をする。
自転車駐車場及び自転車置場条例
東金町一丁目自転車駐車場を廃止するほか、所要の改正をする。

その他 3件
(仮称)東金町二丁目自転車駐車場指定管理者の指定
教育委員会教育長の任命同意
小花高子氏を任命することに同意
人権擁護委員候補者の推薦に関する意見
人権擁護委員法第6条第3項の規定により、議会の意見を聞く。(区長の推薦に異議なし)

議案提出議案 2件
(仮称)新小岩駅南口駅ビル区民事務所等整備工事請負契約締結について
地域コミュニティ施設新小岩学び交流館等解体工事請負

意見書 1件
女性デジタル人材育成を強力に推進するための支援を求める意見書

請願 4件
水元小学校の学校外プール実施の検証に関する請願
水元小学校の改築計画の見直しに関する請願
監査委員の選出と監査委員事務局に関する請願
水元小学校の改築計画の見直しに関する請願

議案提出議案 2件
(議員提出議案)
議案の要旨は1面に掲載
令和3年度一般会計歳入歳出決算に対する附帯決議

結果の出た請願
請願名下の分は意見の分かれた請願(各会派の賛否は左欄参照)

意見の分かれた案件

(○賛成、×反対、一欠席)

Table with columns for item name, party, and voting results (賛成, 反対, 欠席, 結果). Rows include budget items, regulations, and requests.

自民=自由民主党議員団、公明=葛飾区議会公明党、区民=かつしか区民連合、共産=日本共産党葛飾区議会議員団、無=無所属 ※会派内の6人が賛成、2人が反対

区議会だよりに記載の会派等の構成議員をお知らせします(令和4年10月13日現在)

Table showing party names and constituent members' names.

広報委員会
委員長 山本 良至
副委員長 安西 まさのぶ
委員 清水 こういち
委員 中村 けいこ
委員 杉木 敏也
委員 立村 ひでこ

議員の住所変更
牛山 正 議員
お花茶屋3-10-24-102

次の「かつしか区議会だより」は1月発行予定です